

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	138	事業名	災害公営住宅家賃算定システム構築等事業	事業番号	◆D-4-1-2
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	1,145 (千円)		全体事業費	1,145 (千円)	
事業概要					
<p>災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であるが、入居者自らが家賃計算が可能となるよう、家賃算定システムを新たに構築することにより、市民サービスの向上を図る。</p> <p>また、災害公営住宅への入居者における高齢者・障害者・母子世帯等の社会的弱者等を、公募に際し優先的に入居させることを検討しており、従来の市営住宅とは異なる対応が必要となることから、学識経験者、福祉関係団体職員及び建設予定地区の区長を委員とする「(仮称)いわき市災害公営住宅入居基準検討委員会」を開催し、公募の方法、公募に際しての優先入居の有無及び優先入居の対象世帯について検討を行うもの。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none">・家賃算定システム構築事業 市公式ホームページへの家賃算定システムの導入・入居基準検討委員会の開催 委員数：9名 (内訳 学識経験者 (東京) 1名、福祉関係団体職員 1名、建設予定地区長 7名) 開催回数：4回 <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『市復興事業計画』</p> <p>取組名：災害公営住宅の整備</p> <p>取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>家賃算定システムの開発 (仮称)いわき市災害公営住宅入居基準検討委員会の開催 (4回程度)。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。</p> <p>なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、平成 24 年 12 月 18 日時点で 7,906 棟となっている。</p> <p>また、平成 25 年 1 月 8 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 2,975 世帯が入居しており、その大半が災害公営住宅への入居を希望している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4
事業名	災害公営住宅整備事業
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
災害公営住宅整備後の入居に際し、市ホームページ上での家賃を算定できるシステムを構築するとともに、公募方法及び入居基準を検討するため委員会を開催する。	

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市交付分)

No.	138	事業名	災害公営住宅家賃算定システム構築等事業	効果促進事業	基本国費率(a)	4/5
-----	-----	-----	---------------------	--------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費	0	0	1,145		0	0	1,145
	交付対象事業費(b)	0	0	1,145	0	0	0	1,145
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)	0	0	1,145	0	0	0	1,145
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	0	0	916	0	0	0	916
	対象外事業費	0	0	0	0	0	0	0
事業工程	交付対象事業			システム構築 報償費 旅費				
	対象外事業							

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成25年度)

平成25年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	いわき市	No.	138 事業番号	◆D-4-1-2	事業名	災害公営住宅家賃算定システム構築等事業	事業実施主体	いわき市	
項 目		平成25年度						備 考	
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
家賃算定システム(設計)		→							
家賃算定システム(開発)			→						
家賃算定システム(テスト)			→						
家賃算定システム(導入)				→					
(入居募集)					→				
入居基準検討委員会開催			4回程度開催予定		→				

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成25年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	災害公営住宅家賃算定システム構築等事業	事業費 (A)	1,145
箇所名	いわき市	控除額 (B)	
事業認可告示年月日	-	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	1,145
事業施行期間	平成25年度	基本国費率	4/5
工事施行延長又は積面		交付額(D)	916
委員数及び開催回数等	委員数 9名 開催回数 4回	摘 要	
事業完了予定期日	平成26年3月31日	報償費 1式	299
経費の配分		市内旅費 1式	38
報償費	299	市外旅費 1式	62
旅費	100	家賃算定システム開発 1式	746
本工事費	746		
事業費計 (A)	1,145	事業費・計	1,145